部局名	子ども部	所属名	母子保健課	所属長名	佐藤 洋子	電話	486-7250

1. 事務事業の位置付け・概要(PLAN)

コード	3186	事務事業名称	母子保健事	業		短縮	コード	経常	3186	臨時			
予算区分	会計 01	一般会計	款	04 衛生費		項	01	保健衛生費	目	02	予防費		
区分	☑ 自治事務 □ 法定受託事務		受託事務	根拠法令等	地域保健法・母子(査体制の整備	呆健法	●施	策体系欄に書ききれなかった	きもの	(斜	項目)	010101020	01 健康診
	□ その他												

事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

昭和40年に制定された母子保健法により妊婦・乳幼児に対する各種健康診査や保健指導など、母子保健対策の推進を図っている。平成6年に母子保健法が改正され、 住民の身近な市町村において妊娠、出産、育児など母子保健についてきめ細かく一環したサービスの提供を図るという観点から、健康診査、訪問指導の実施主体が都道 府県から市町村に一元化され、平成9年から新たに妊産婦訪問・新生児訪問・3歳児健康診査などを実施している。体制的にも平成18年4月から子ども部創設を機に 3課1センターによる連携を強化し、妊娠期から乳幼児期の切れ目のない子育て支援を行っている。平成16年3月に策定した健康まちづくりプラン推進のために食育 ・思春期保健・歯科保健を重点取り組みとして、平成18年度「八千代市思春期保健ネットワーク会議」「八千代市歯科保健推進協議会」の2つの会議体を立ち上げ推 進している。食育に関しては「やちよ食育ネット」が推進母体として取り組んでいる。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測

現在、少子化や核家族の進行、ひとり親家族の増加、情報の氾濫や価値 観の多様化、児童虐待の増加、育児不安をかかえる保護者の増加等、母 子を取り巻く環境は著しく変化している。妊婦が救急車で医療機関をた らい回しされる事件もあり、産科医師の不足や健診を受けずに飛び込み 出産をするなど妊婦健康診査の公費負担のあり方や妊娠届け出時期の遅 れなどが問題になっており、妊婦健康診査の公的負担の回数増や妊娠届 出の早期届出の周知が求められている。平成19年度から生後4か月ま での全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)を国が虐待の未然防止と して次世代育成支援対策事業として位置づけた。さらに平成21年度か らは児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴い、乳児家庭全戸訪問 事業と養育支援訪問事業の事業者として位置づけられた。妊娠期から、 乳児期の節目で養育支援が必要な家庭を早期に把握し支援をしていくこ とが重要である。

	5本の柱(章)	01	健康福祉都市をめざして				
	大項目(節)	01	保健・医療				
総合	中項目	01	保健				
合計画	中 垻 口						
の	小項目(施策)	01	健康づくりの推進				
施策体系	小 項日(肥果)						
孫	細項目	02	健康な暮らしの環境整備				
	州	03	子どもと子育て家庭への支援				
	実施計画の						
	計画事業						
平成	平成20年4月 ~ 平成21年3月 計画事業費 千円						

2. 事務事業の目的・指標・実績(DO)

対象
(誰を何を対象にし
ールフのもい

計画事業の位置付けの有無

妊娠期から乳幼児期(学童期)の親と子

ているのか)

※平成20年度に実際に行ったこと:

①妊婦乳幼児健康診査事業:妊婦・乳児・幼児健康診査、妊婦幼児歯科健康診査②妊娠出産子育て相談事業:母子健康手帳交付、母子保健推進員 の訪問(こんにちは赤ちゃん事業)4か月児・10か月児赤ちゃん広場、電話・個別相談、新生児訪問、妊婦・乳幼児家庭訪問。③妊娠出産子育て学 習事業:マタニティ講座、パパとママの子育て教室、保育園歯みがき指導、就学時健診健康教育 ④幼児期の親学習事業⑤健康まちづくりプラン の改訂版策定にあたり、小中学生に食育・思春期保健のアンケート調査を実施⑥「八千代市思春期保健ネットワーク会議」「八千代市歯科保健推 進協議会」「やちよ食育ネット」の開催と活動の推進⑦妊婦一般健康診査の公費負担を2回から5回に増加、助産所での健診も公費負担とした。

手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細)

※平成21年度に計画していること:

①妊婦健康診査の公費負担を5回から14回に拡充。

計画事業期間

②母子保健課・地域子育て支援センターの連携の基、①子育応援ポケット②みんなで食育③おしゃべり広場などを地域子育て支援センターで実施 し、幼児期の親学習支援事業の充実を図る。

③健康まちづくりプランの改訂版策定

④「八千代市思春期保健ネットワーク会議」「八千代市歯科保健推進協議会」「やちよ食育ネット」の会議開催及び活動の推進。

意図 (何を狙っているの か)

子育て中の親が、育児の不安を軽減したり、自分の時間を持ったり、子育てを通じて地域社会とのつながりを持つことで、いきいきとした子育て ができるようになり、子どもたちが心身ともに健やかな生活をおくることができる。

(どんな結果に結び

入力対象外

ᅜᄼ			24 LL	19年度	20年	度	2 1 年度
区分			単位	実績	計画	実績	計画
	指標1	妊娠届出数	人	1, 850	1, 900	1, 876	1, 900
対象指標	指標2	4歳未満の乳幼児の数	人	9, 420	9, 400	9, 562	9, 500
	指標3						
	指標 1	妊婦・乳幼児健康診査を受診した者の数	延べ数	13, 813	19, 000	20, 013	20, 000
活動指標	指標2	妊娠出産子育ての相談を受けた者の数	延べ数	11, 981	12, 000	10, 507	11, 000
	指標3	妊娠出産子育ての学習(教育)を受けた者の数	延べ数	4, 020	4, 000	4, 925	5, 000
	指標 1	1歳6か月健康診査を受けて満足している保護者の割合	%		70	77. 7	80
成果指標	指標2	生後4か月までに順調に子育てしている保護者の割合	%	78. 9	80	84. 3	85
	指標3	4か月児赤ちゃん広場で育児不安が解消した保護者の割合	%	73	80	68	80
	指標 1						
上位成果指標	指標2						
	指標3						

⊐ -	- F 3186	事務事第	差名称	母子保健事業				
			単位	1 9 年度	2.0	2 1 年度		
平 世				実績	計画	実績	計画	
		国	千円	2, 831	7, 473	3, 014	3, 078	
	財源内訳	県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
_		一般財源	千円	76, 467	119, 518	120, 408	124, 075	
│ 事 │ 業		その他	千円	0	0	0	0	
事業費(A)	主な事業費の内訳			委託料 68,441	委託料 111,728	委託料 111059	委託料 109065	
人件	人件費(B) 千円			160, 905. 6	160, 440	164, 527. 1	164, 342	
١ -	- タルコスト	(A) + (B)	千円	240, 203. 6	287, 431	287, 949. 1	291, 495	

3. 事務事業の評価(SEE)

評価	サ份争未の計価(3 0 0 0)								
類型	評価事項	評価区分	理由						
		☑ 結び付いている	上位の施策「健康づくりの推進」を行うために、母子保健事業を実施しており、結びついている。						
	①事業目的が上位の施策に結びつ いているか?	□ 結び付くが見直しの余地がある							
		□ 結びつきが弱い・ない							
		評価対象外事項							
		□ 達成している	母子保健対策は、情勢の変化と市民ニーズの多様化により、常に変化している。						
目	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない							
口的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	□ 評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	母子保健事業は、母子に対する健康診査、健康相談、健康教育などの個別事業だけでなく、養育支援の必要な母子に対しての関わりをしていく。市全体として母子の健康の保持増進を図り 安心して子育て出来るようなシステムづくりをすることであり民営化では目的が達成できない						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない	女心して子育で田米のようなシステムのくりをすることであり氏呂化では目的が達成できない。 。						
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項							
		☑ 現状のままでよい	対象・意図ともに当初の目的と変化が無いため現状のままでよい。						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
		評価対象外事項							
		有効性向上の可能性がある							
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	□ 効率性向上の可能性がある							
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	☑ 両方可能性がある							
	入する。 	□ 可能性がない							
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等	19年度に電算導入した母子の健康管理システムを20年度から運用、健康診査や予防接種状況などのデータを蓄積することにより、未受診者対応など養育支援の必要な家庭を早期に把握し、迅速な対応を図ることが可能になり虐待の未然防止につなげられる。データベース化により、子ども部3課1センターとの連携や予防接種の履歴などの問い合わせに対して迅速に対応できるようになってきた。						
効 性 •	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用							
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	☑ I T化等の業務プロセスの見直し							
性	である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)						
		□ 上記以外の方法	事業 2 実施主体 (所管部署)						
	5-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経典増・声	□ ある							
	るか?(一時的な経費増・市 民の理解等)	☑ ない							

⊐ -	-ド 3186	事務事業名	称 │ 母子	保健事業					所属名	母子保健課
今後の方向	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。			牧革・改善 ② 手法プロセ ③ 事業規模の ① 統合・役割 一 その他 廃止(事業完 木止	Zスの改革・ii D拡大・縮小 副見直し こう含む)	改善	ない支援をし	振期から乳幼児の親と子に対して切れ目の 康手帳の交付・マタニティ講座の開催やマ センターと連携して事業展開していく。 。		
性						経	費			接の必要な家庭を早期に把握し、養育支援
			_		削減	不	変 増 加			健康診査や予防接種の受診状況などのデー 理システムを効率的に活用する
	の方向性につい	の今後の経費・成 て選択し、右欄に		向 上						
	由を記載する。	果	不 変			ı 🗆				
				低下口口口						
		る市民や議会の意見					き目 い 字能 かし	,		
		D場合は、住民では いて、受診率の向」								
		ビ、外国語版が求& 国人の対応が課題 &								
所属長コメント	き市民ニーズを	把握しながら有効	性のある	母子保健事	業を展開し	ていく	ことが重要で			ンターなど関係機関との連携を深め、引き続 年度にかけて見直した「健康まちづくりプラ
	☑ 改革改善して	継続	担当課の)評価のとお	3り、引き糸	売き子と	ごも部の連携及	びIT化等による業務プロ	コセスの見	直しにより事業を推進すべき
評価調整委	✓ 手法プロセ□ 事業規模の□ 統合・役害□ その他									
員会	□ 廃止(事業完	了含む)								
評価	□ 休止									

□ 現状のまま継続